

グラフで見る景気予報（8 月）

【今月の景気判断】

景気の減速が一服している。生産は横ばい推移が続いているが、輸出の減速が一服してきている。設備投資は一進一退ながら増加の勢いが鈍っている。所得は伸び悩みが続いているが、ボーナスは増加しており、雇用情勢に改善の動きがあり、個人消費は底堅く推移している。住宅投資は月ごとの変動が大きい、横ばい圏で推移している。公共投資は減少基調が続いているが、マイナス幅は縮小している。先行きの景気は、企業収益の伸び悩みが設備投資を抑制するものの、海外景気の加速とデジタル関連分野での在庫調整一巡を背景に、次第に持ち直してくる。

【今月の景気予報】

	3 カ月前～	現況	～ 3 カ月後		3 カ月前～	現況	～ 3 カ月後
景気全般	→		→	輸出	→		↗
個人消費	→		→	輸入	→		→
住宅投資	→		→	生産	→		↗
設備投資	→		↘	所得	↗		→
公共投資	↘		↘	雇用	↗		→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～利上げが続く米国経済の先行きと住宅バブルの懸念。人民元切り上げ後の中国経済。
- ・在庫調整～デジタル関連財の在庫調整と鉄鋼、輸送機械、一般機械などにおける在庫の増加。
- ・企業収益～原材料価格の上昇と販売価格下落による企業収益の下押し圧力、設備投資への影響。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



お問い合わせ先：調査部(東京)国内経済班 E-Mail：skoba@ufji.co.jp

【各項目のヘッドライン】

項目	7月のコメント	8月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気の減速が一服している	景気の減速が一服している	3
2. 生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている	6
3. 雇用	改善の動きがある	改善の動きがある	7
4. 所得	横ばいとなっている	小幅増加している	7
5. 個人消費	横ばいとなっている	横ばいとなっている	8
6. 住宅投資	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	9
7. 設備投資	高水準を維持している	高水準を維持している	9
8. 公共投資	減少している	減少している	10
9. 国際収支・輸出入	実質輸出は減速一服・実質輸入は鈍化傾向	実質輸出は減速一服・実質輸入は鈍化傾向	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅マイナス基調で推移	消費者物価は小幅マイナス基調で推移	12

(注) シャドー部分は前月からのコメント変更項目

11. 原油 (*)	高値更新後、騰勢は一服	反落後、上昇	12
12. 国内金利 (**)	長期金利は低下	長期金利は上昇	13
13. 米国金利	短期金利は上昇、長期金利は横ばい圏内	短期金利、長期金利とも上昇	13
14. 国内株価 (**)	堅調に推移	堅調に推移	14
15. 米国株価	軟調に推移している	持ち直している	14
16. 為替 (**)	円安・ドル高に推移	円安・ドル高に推移	15
17. 金融	マネーサプライは緩やかに増加	マネーサプライは緩やかに増加	15

(*) 参考資料：「原油レポート」 → <http://www.ufji.co.jp/publication/report/crudeoil/>

(**) 参考資料：「金融市場見通し」 → <http://www.ufji.co.jp/publication/report/finance/>

【前月からの変更点】

4. 所得

～6月のボーナスが前年比増加し、現金給与総額も3ヶ月連続で増加。

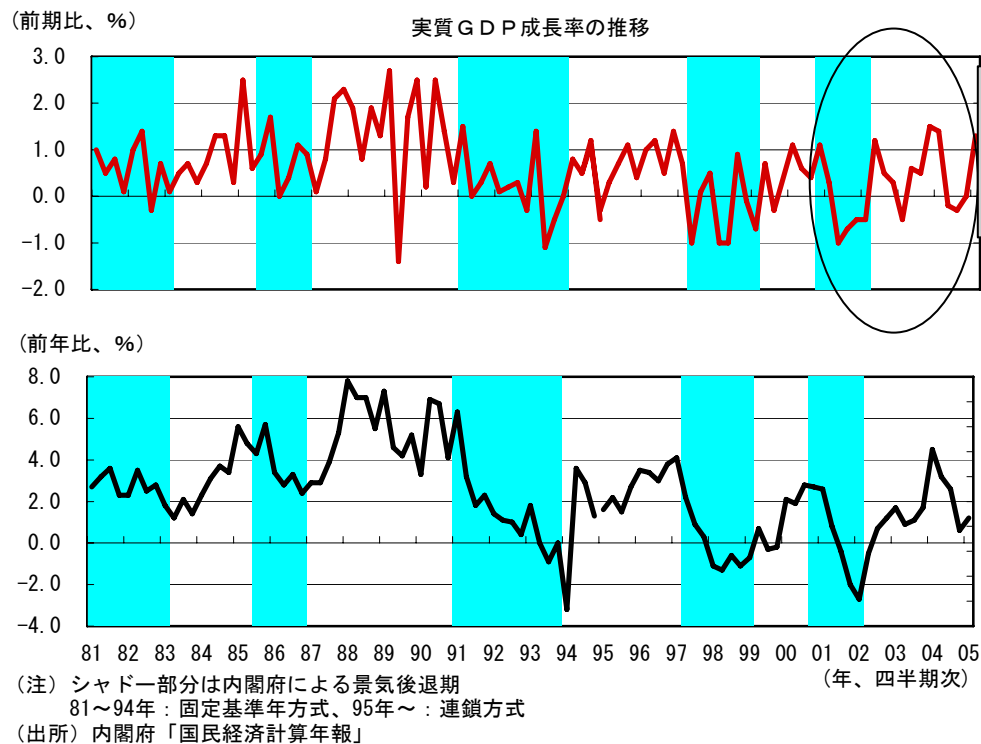
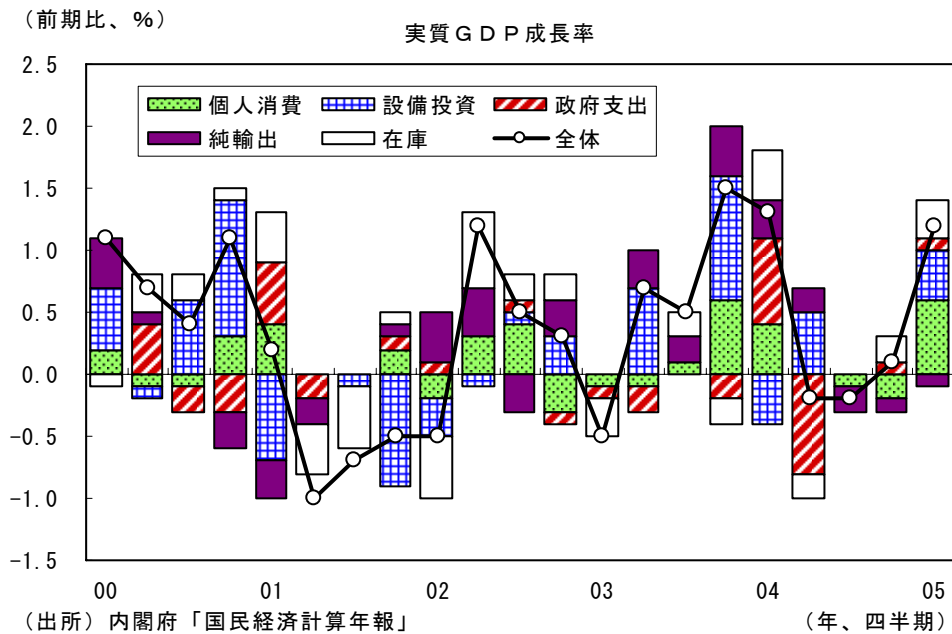
【主要経済指標の推移】

	経 済 指 標	04 10-12	05 1-3	05 4-6	05 1	05 2	05 3	05 4	05 5	05 6	05 7
景気 全般	実質GDP(前期比年率)	0.2	4.9								
	短観業況判断DI(大企業製造業)	22	14	18	17<9月予想>						
	(大企業非製造業)	11	11	15	14<9月予想>						
	(中小企業製造業)	5	0	2	1<9月予想>						
	(中小企業非製造業)	-14	-14	-12	-13<9月予想>						
	法人企業統計経常利益(全産業)	17.6	15.8								
	(製造業)	25.3	19.0								
	(非製造業)	12.4	14.0								
	景気動向指数(DI,先行指数)	36.1	37.5		54.2	16.7	41.7	31.8	36.4		
	景気動向指数(DI,一致指数)	24.3	69.7		100.0	36.4	72.7	50.0	60.0		
	全産業活動指数(除く農水業)	1.6	1.6		2.1	1.0	1.5	1.2	1.5		
	第3次産業活動指数	2.0	2.1		3.1	1.5	2.0	1.7	1.8		
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	-0.9	1.7	-0.4	3.2	-2.3	-0.2	1.9	-2.8	1.5	
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	-0.9	0.4	0.9	2.3	-2.9	0.7	2.7	-3.0	2.0	
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	-2.2	3.1	-0.1	2.1	1.3	-0.3	0.0	0.1	-0.2	
雇用 ・ 所得	失業率(季節調整済、%)	4.6	4.6	4.3	4.5	4.7	4.5	4.4	4.4	4.2	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5346	5353	5407	5352	5351	5357	5401	5428	5391	
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.42	1.41	1.47	1.41	1.48	1.35	1.42	1.45	1.54	
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	0.90	0.91	0.95	0.91	0.91	0.91	0.94	0.94	0.96	
個人 消費	現金給与総額	0.0	0.0	0.8	0.3	0.1	-0.4	0.6	0.6	1.1	
	実質消費支出(勤労者世帯)	-1.5	0.2	-1.7	2.6	-3.8	1.7	-3.1	-2.0	0.1	
	平均消費性向(季節調整済)	74.0	73.2	74.0	74.8	71.6	73.3	71.2	75.3	75.6	
	家電販売額(大型店)	-2.3	-0.8	0.5	1.3	-4.9	1.1	1.5	-1.9	1.8	
住宅 投資	百貨店販売高・東京	-4.0	-3.5	-1.3	0.7	-8.2	-2.9	0.0	-2.9	-1.1	
	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1175	1214	1189	1302	1173	1166	1138	1205	1222	
設備 投資	(前年比、%)	-0.1	1.5	2.1	6.9	0.4	-2.7	0.6	3.0	2.4	
	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	5.7	0.8		-1.5	4.8	1.9	-1.0	-6.7		
公共投資	(同前年比)	1.1	9.4		4.8	7.2	13.2	2.5	-2.7		
	公共工事請負額	-15.2	-5.5	-6.4	-12.6	-3.2	-3.2	-11.3	-0.4	-4.7	
外需	通関輸出(金額 ^ペ 、円建て)	11.2	3.8	4.3	3.2	1.7	6.1	7.8	1.4	3.6	
	通関輸出(数量 ^ペ 、s)	4.1	-1.9	-1.1	-3.1	-4.2	1.1	-1.4	-2.5	0.5	
	通関輸入(金額 ^ペ 、円建て)	17.1	10.0	14.1	11.4	11.4	7.7	12.8	18.7	11.1	
	通関輸入(数量 ^ペ 、s)	5.8	2.7	3.2	2.5	4.5	1.6	-0.6	8.7	2.0	
	経常収支(季調値、百億円)	458.6	455.3		151.6	160.8	133.4	135.9	144.1		
物 価	貿易収支(季調値、百億円)	324.2	329.4		118.9	103.6	98.1	78.6	81.8		
	企業物価指数(国内)	2.0	1.4	1.7	1.4	1.3	1.4	1.9	1.8	1.4	
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.2	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	0.0	-0.2	
金 融	原油価格(WTI期近物,\$/b)	48.3	49.8	53.2	46.9	48.1	54.6	53.2	49.9	56.4	59.0
	マネーサプライ(M2+CD、平残)	2.0	2.0	1.7	2.0	1.9	2.1	1.9	1.5	1.7	
市場 ^マ → ^マ (期中平均)	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	-2.8	-2.7	-2.4	-2.7	-2.7	-2.6	-2.4	-2.4	-2.3	
	無担保コール翌日物(%)	0.00115	0.00148	0.00120	0.00116	0.00116	0.00205	0.00140	0.00116	0.00105	0.00115
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.08673	0.09661	0.08035	0.09987	0.09899	0.09345	0.08013	0.08000	0.08091	0.09000
	新発10年物国債利回り(%)	1.449	1.398	1.268	1.362	1.384	1.440	1.309	1.263	1.233	1.251
	FFレート(%)	1.95	2.48	2.94	2.29	2.50	2.62	2.78	3.00	3.04	
	米国債10年物利回り(%)	4.16	4.29	4.14	4.20	4.15	4.49	4.32	4.13	3.98	4.17
	日経平均株価(円、期中平均)	11016	11583	11294	11395	11545	11809	11396	11082	11403	11717
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	1737	1935	1960	1857	1914	1935	1960	1922	1997	2063
	ダウ工業株価指数(ドル、期中平均)	10783.0	10503.8	10311.7	10489.9	10766.2	10503.8	10192.5	10467.5	10275.0	10640.9
	ナスダック株価指数(ドル、期中平均)	2175.4	1999.2	2015.6	2062.4	2051.7	1999.2	1921.7	2068.2	2057.0	2184.8
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	103.78	106.97	107.60	103.21	104.88	105.31	107.36	106.91	108.63	111.94
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	141.39	138.62	134.67	134.84	138.58	138.62	136.87	133.88	133.25	135.86
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.36	1.30	1.25	1.30	1.33	1.30	1.29	1.24	1.21	1.21

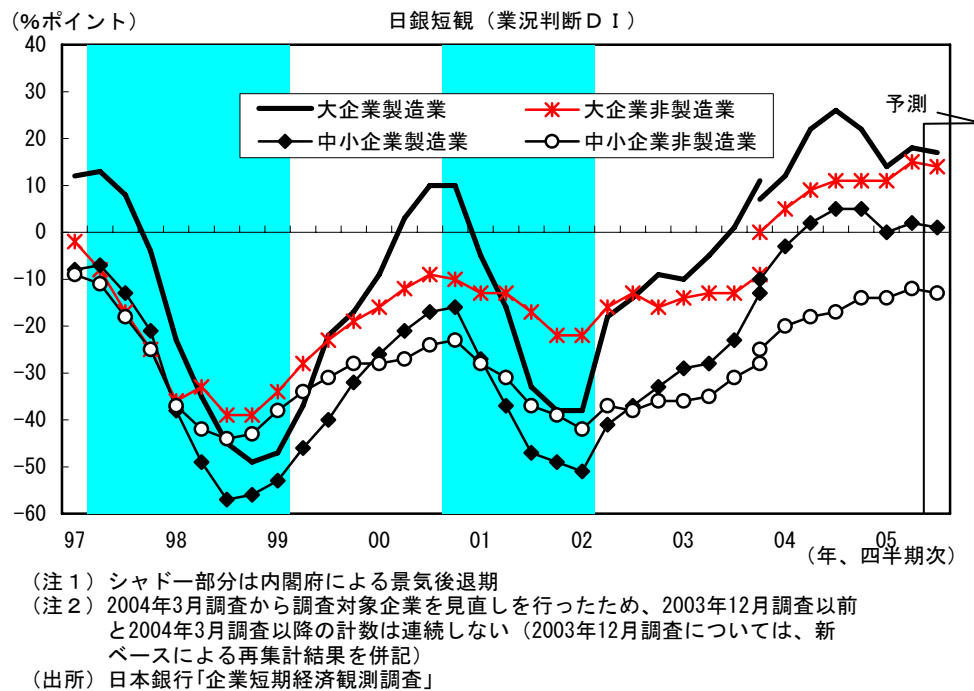
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ～減速が一服している

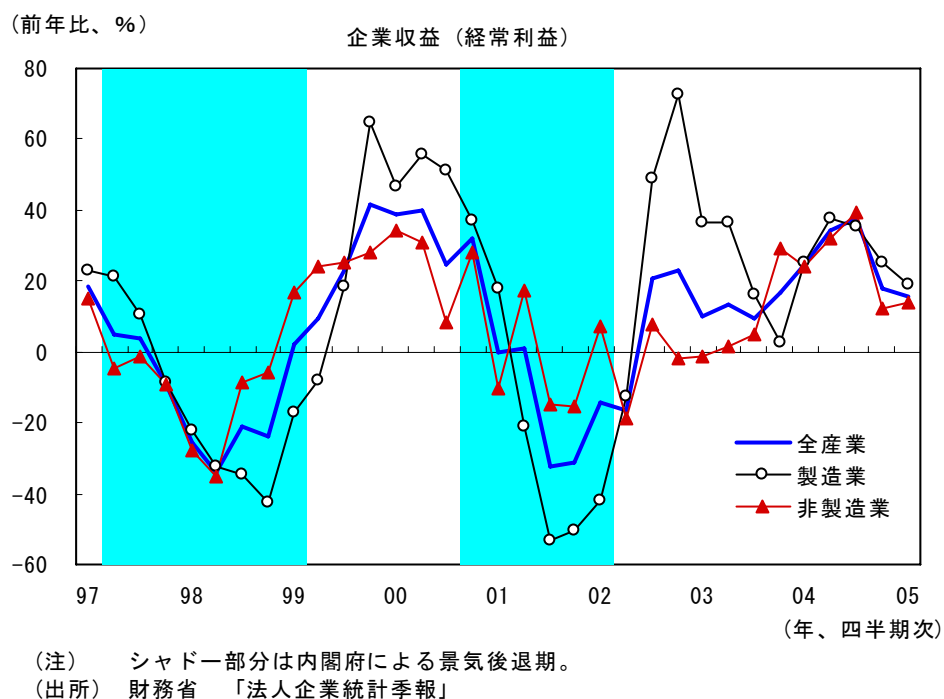
～2005年1～3月期の実質GDP成長率(2次速報)は1次速報値の前期比+1.3%から同+1.2%に下方修正された(年率+4.9%)。設備投資、公共投資が上方修正されたが、個人消費、在庫投資が下方修正となった。ただし、修正は小幅であり、景気の見方を変えるものではない。2005年度前半は、デジタル関連財の在庫調整や輸出の減速、設備投資の伸び悩みから、景気は調整局面が続くだろう。



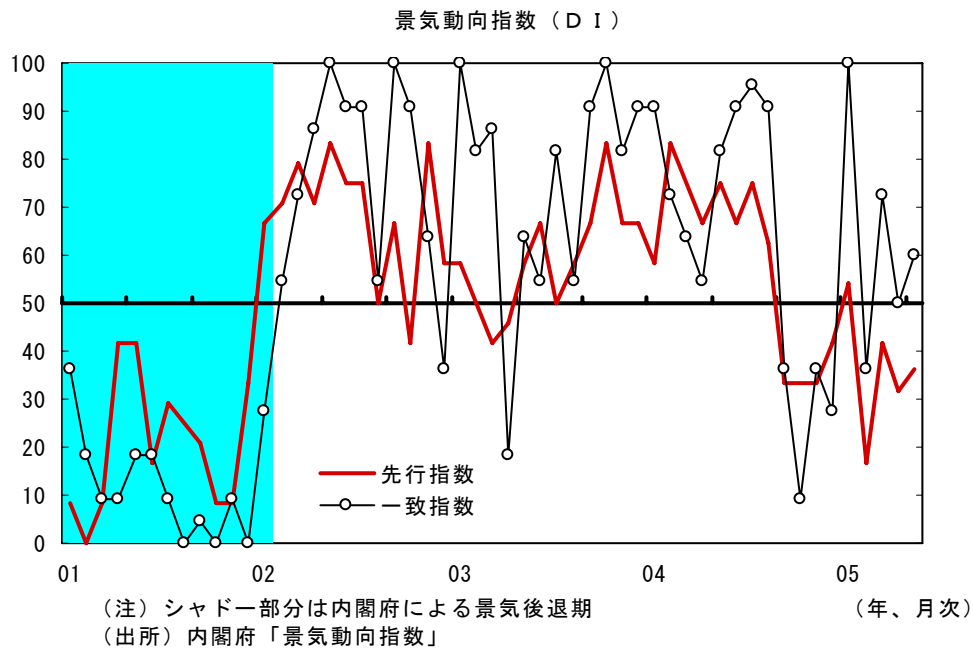
～ 6 月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断 D I（「良い」 - 「悪い」）が18と前回から 4 ポイント改善した。原材料価格の上昇分をある程度価格に転嫁できている素材業種、在庫調整に目途がつきつつある電気機械、設備投資向け需要が底固い一般機械などで改善した。大企業非製造業でも、不動産、小売、運輸、個人サービスなどで改善が進み、D I は前回から 4 ポイント改善の15となった。



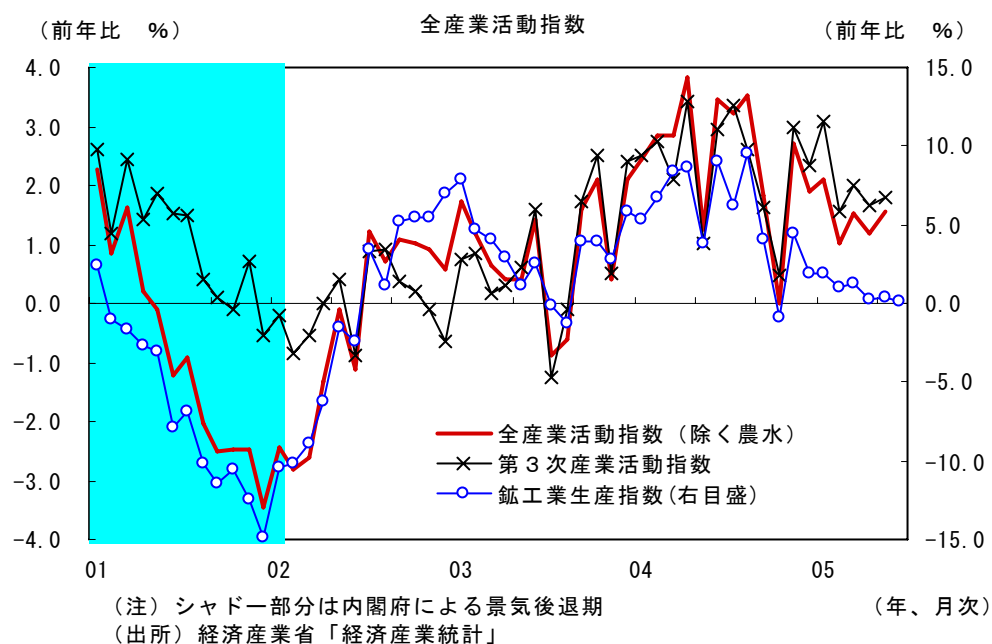
～ 2005 年 1 ～ 3 月期の企業収益(経常利益、全産業)は、前年比 + 15.8%と 11 四半期連続でプラスとなった。これまでのリストラ効果によって企業の収益力は高まっているが、原油価格などの原材料価格上昇は収益の圧迫要因となっており、昨年半ばと較べると利益の伸びが鈍化している。足元でも原油価格の上昇が続いており、今後の企業収益の伸びは鈍化すると予想される。



～景気の動きに一致する一致指数は、5月は60.0%で、景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を再び上回った。このところ50%をはさんで一進一退の動きが続いている。景気の動きに数ヵ月先行する先行指数は36.4%と50%を4ヵ月連続で下回った。

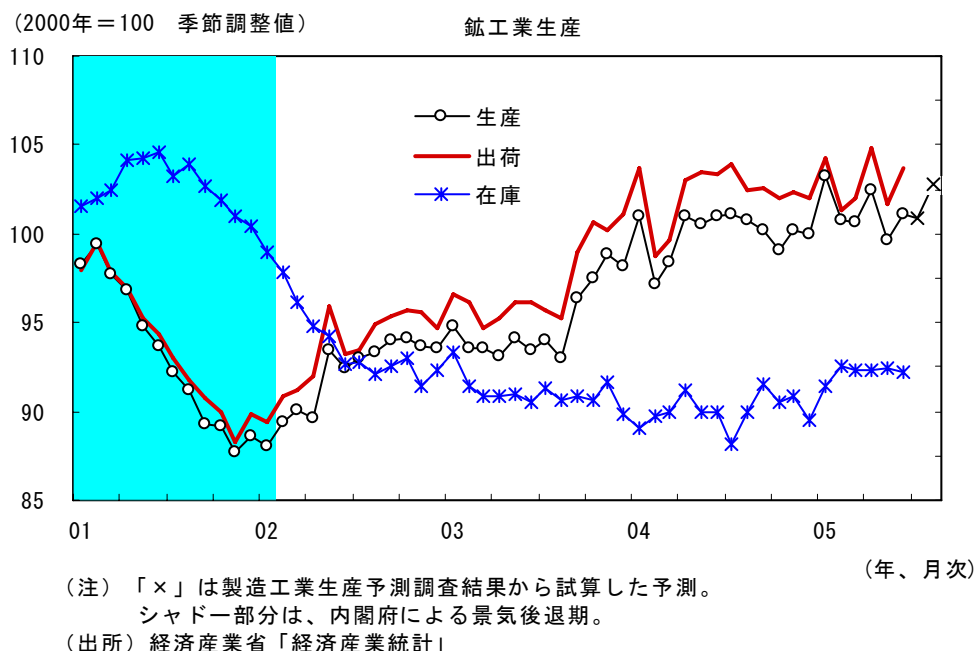


～5月の第3次産業活動指数は前年比+1.8%、全産業活動指数が同+1.2%と、ともに21ヵ月連続で前年比プラスを維持した。サービス業、運輸業、不動産業などを中心に底堅さを維持しているが、生産活動が横ばい状態にあるため、当面は第3次産業の活動も伸び悩むことが予想される。

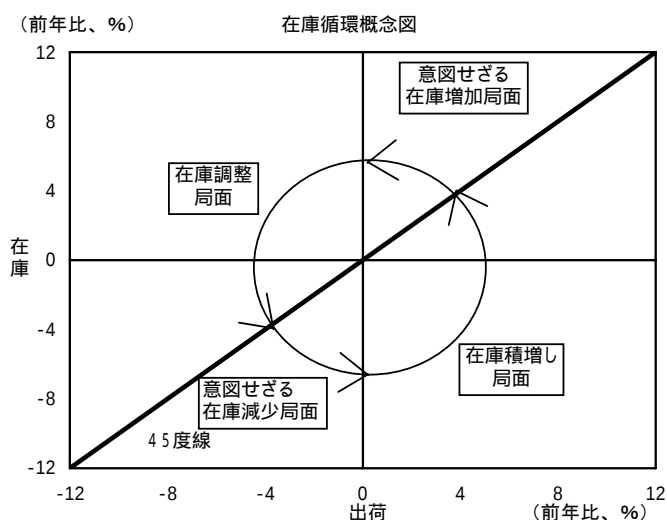
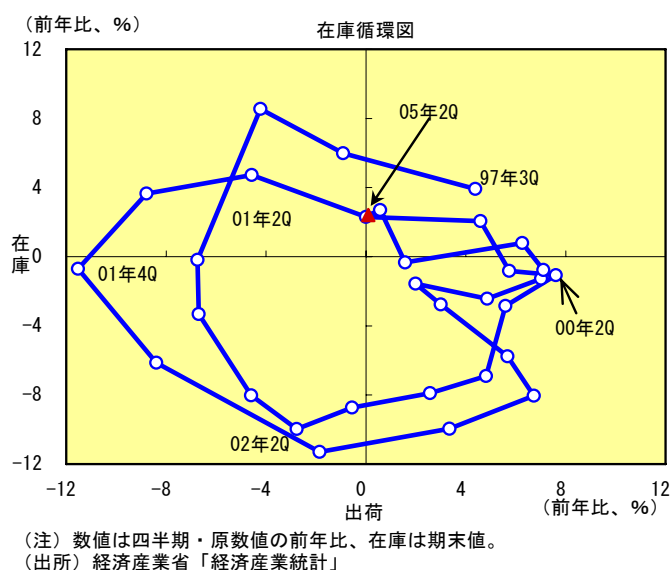


2. 生産 ～横ばいとなっている

～ 6 月の鉱工業生産は前月比 +1.5% とプラスに転じた。電気機械や電子部品・デバイスなどの生産が増加した。4～6 月期は前期比 -0.4% と再びマイナスとなったが、7～9 月期以降は IT 関連財の在庫調整が進み、海外景気が持ち直して、生産回復の動きが強まってくる見込みである。予測指数では 7 月にほぼ横ばいとなった後(前月比 -0.2%)、8 月は堅調な伸びが予想されている(同 +1.9%)。

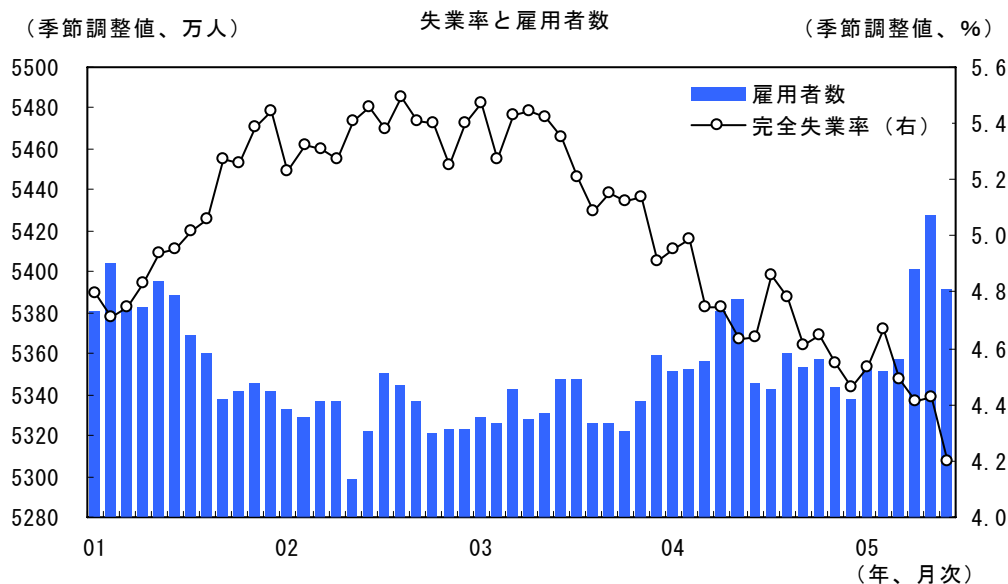


～ 6 月は、出荷が前年同月比で増加する一方、在庫の増加幅が縮小した。増加していた鉄鋼、化学など素材業種の在庫が減少したほか、前月に急増した IT 関連財の在庫が減少した。積み上がっていた IT 関連財で在庫調整が進みつつあるほか、その他の業種でも在庫が積み上がる懸念は薄れてきている。



3. 雇用 ～改善の動きがみられる

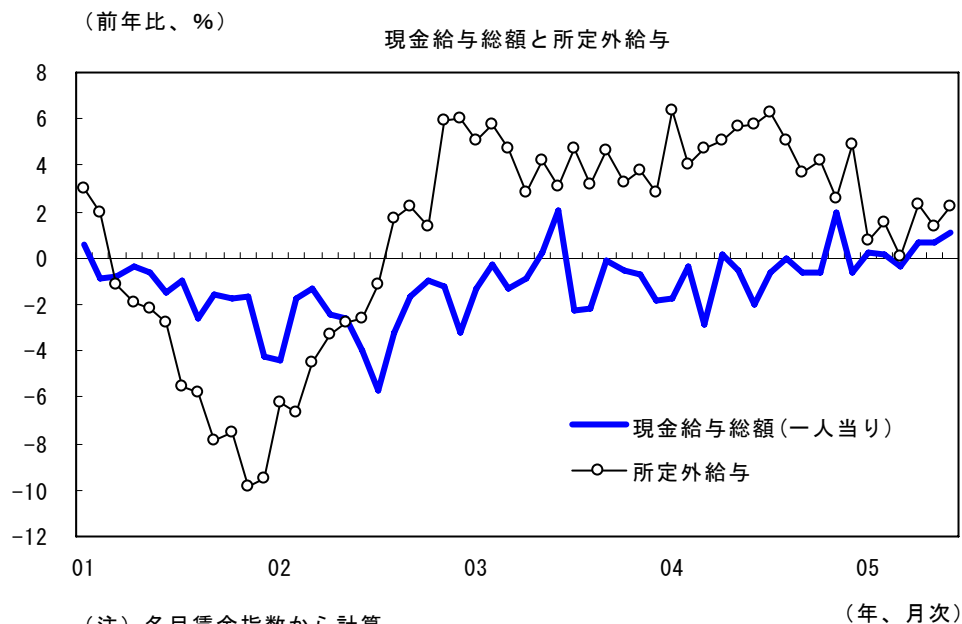
～6月の完全失業率（季調値）は4.2%と前月より0.2ポイント改善した。内容を見ると、就業者が前月比35万人減少している一方で、失業者が同18万人減少している。連休等の影響もあり前月比の数字は振れが大きくなっているが、総じて見ると、前年度の業績好調などを反映して企業は人材獲得にやや積極的になっており、雇用情勢は改善の動きがみられる。



（出所）総務省「労働力調査」

4. 所得 ～小幅増加している

～6月の一人あたり現金給与総額は前年比+1.1%となった。昨年後半以降、前年比での増加・減少を繰り返していたが、今年度に入り小幅ながらプラスが続いている。6月は昨年度の好業績を受けてボーナスが増加に転じ全体の伸びを押し上げた。これまで平均賃金の抑制要因となっていたパート比率の上昇が一服してきており、賃金は小幅プラスが続く可能性がある。

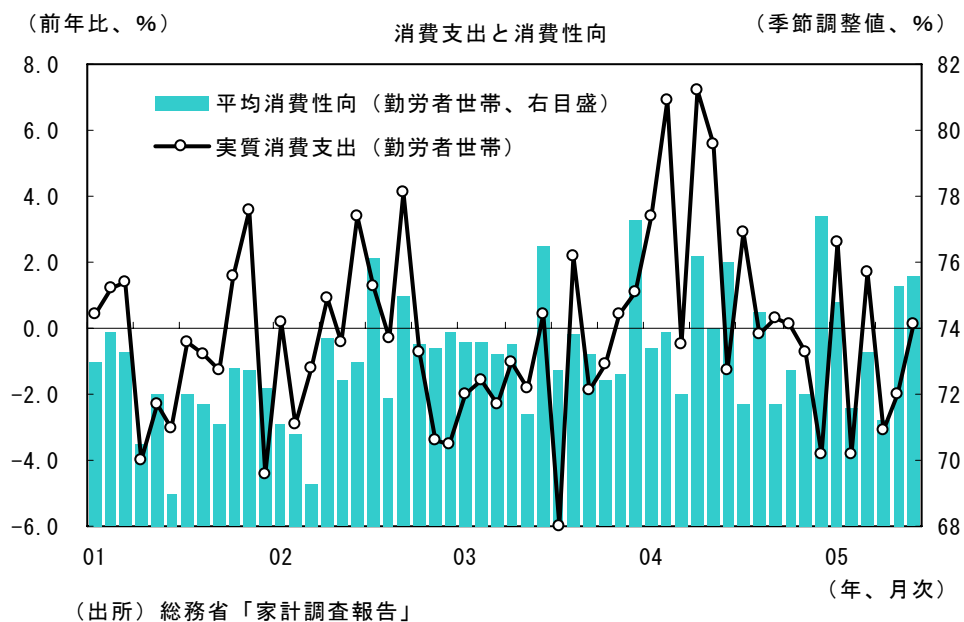


（注）名目賃金指数から計算。

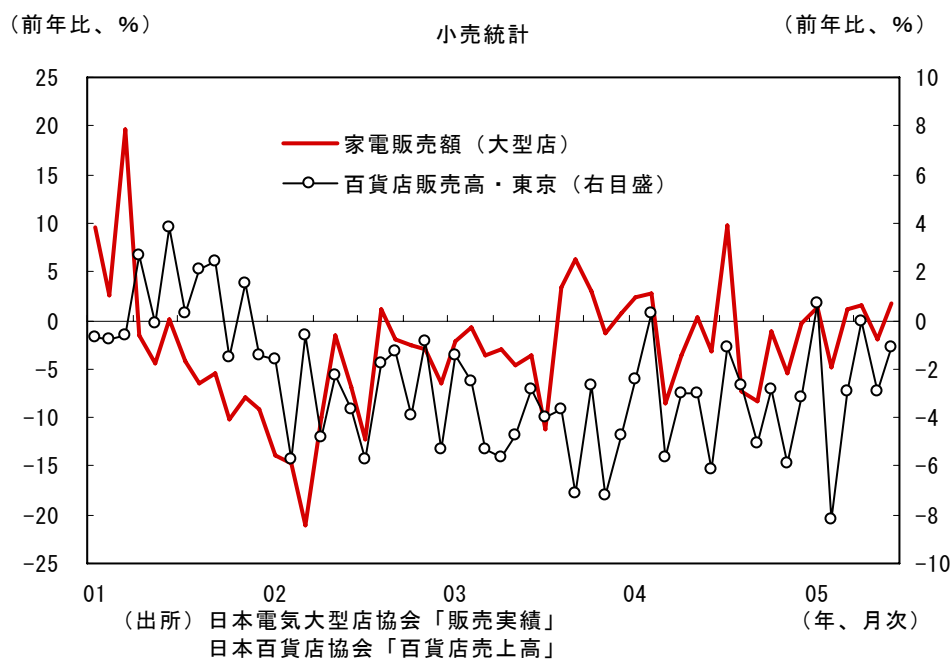
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

5. 個人消費 ～横ばいとなっている

～6月の実質消費支出（勤労者世帯）は前年比+0.1%と小幅ながら増加した。可処分所得は前年並みにとどまったが、消費は底堅く推移し、平均消費性向（季調値）は75.6%に上昇している。月々の変動はあるが、総じて見れば、個人消費は横ばい圏で推移している。

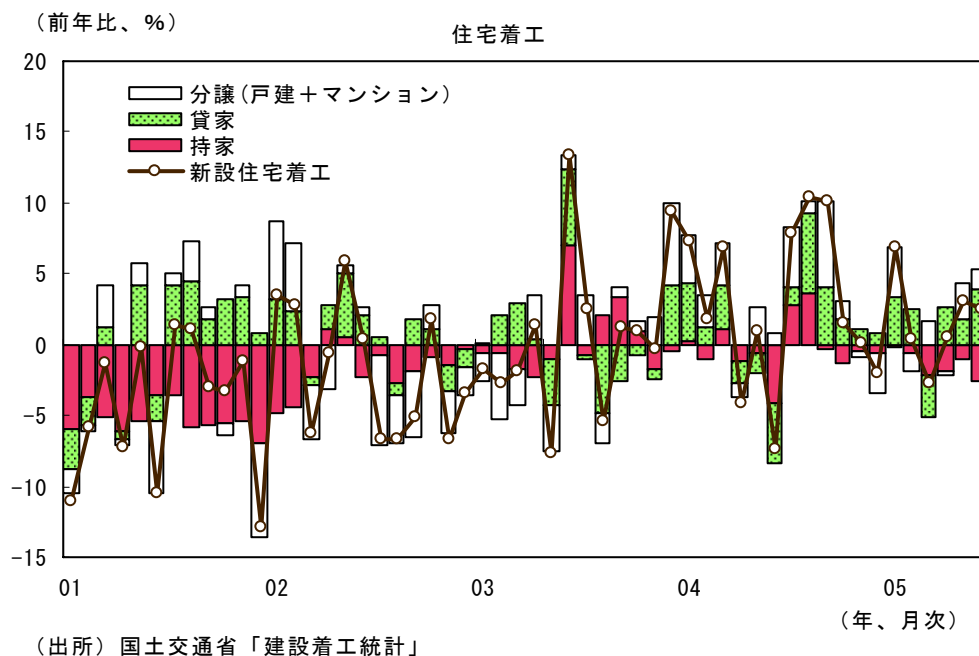


～6月の百貨店販売（東京）はクールビズ効果や中元ギフトの早期受注が底堅かったことなどから前年比-1.1%とマイナス幅が若干縮小した。また、5月の家電販売額は構成比の高いパソコンの不振が続いたものの、テレビやDVDの好調が続き、同+1.8%と前年を上回った。



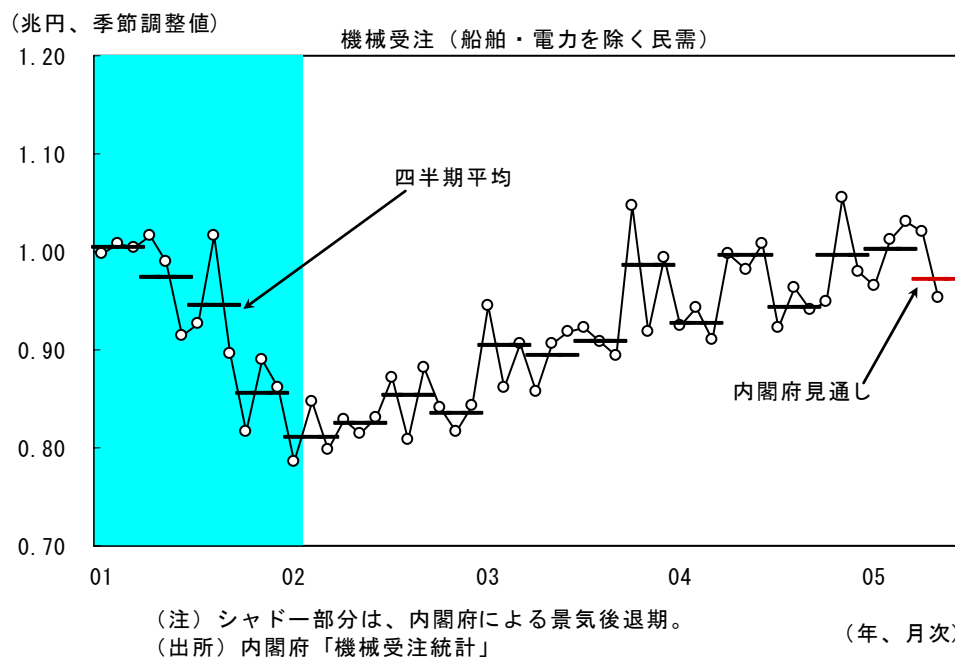
6. 住宅投資 ～横ばい圏で推移している

～6月の住宅着工戸数は前年比+2.4%（年率122.2万戸）と3ヶ月連続で増加した。持家が減少（同-7.7%）したものの、貸家（同+10.3%）、分譲住宅（同+5.0%）の増加が全体を押し上げた。マンションは同+10.9%と2ヶ月連続で2桁の伸びとなった。先行きは、振れの大きいマンション動向に左右されるものの、横ばい圏での推移を見込む。



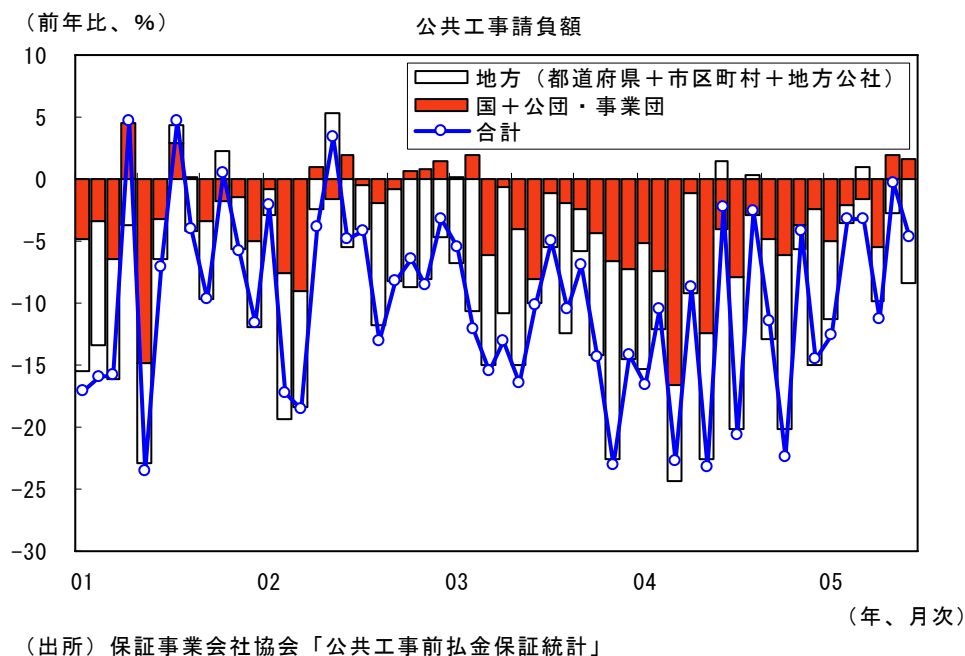
7. 設備投資 ～高水準を維持している

～設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、5月は前月比-6.7%と2ヶ月連続で前月比減少となった。4～6月期が前期比プラスになるためには6月が前月比+8.8%以上となる必要があり、前期比マイナスとなる可能性が高い（4～6月期の内閣府見通しは前期比-3.1%）。企業収益の伸びが鈍化してくる見込みであり、年内は設備投資の伸び悩みが予想される。



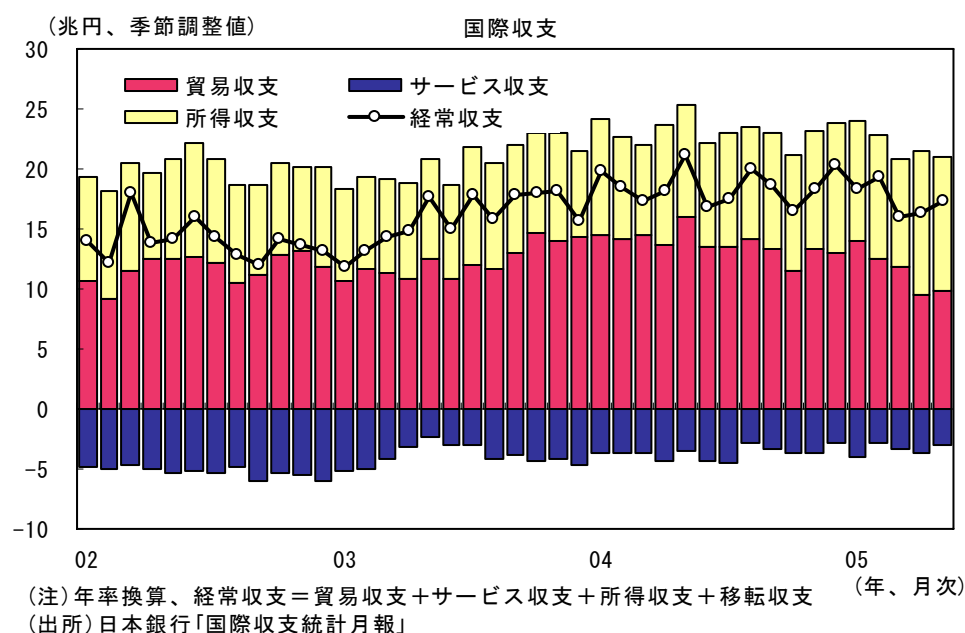
8. 公共投資 ～減少している

～ 6 月の公共工事請負額は前年比 - 4.7%とマイナス幅が拡大した。国の工事は同 + 6.1%と前月に比べプラス幅が縮小。また、地方の工事は同 - 12.6%とマイナス幅が拡大した。今後も、災害復旧関連工事等の進捗に伴い一時的な増加の可能性はあるが、国、地方とも2005年度予算でも公共投資を抑制する姿勢であり、減少傾向は続く見込みである。

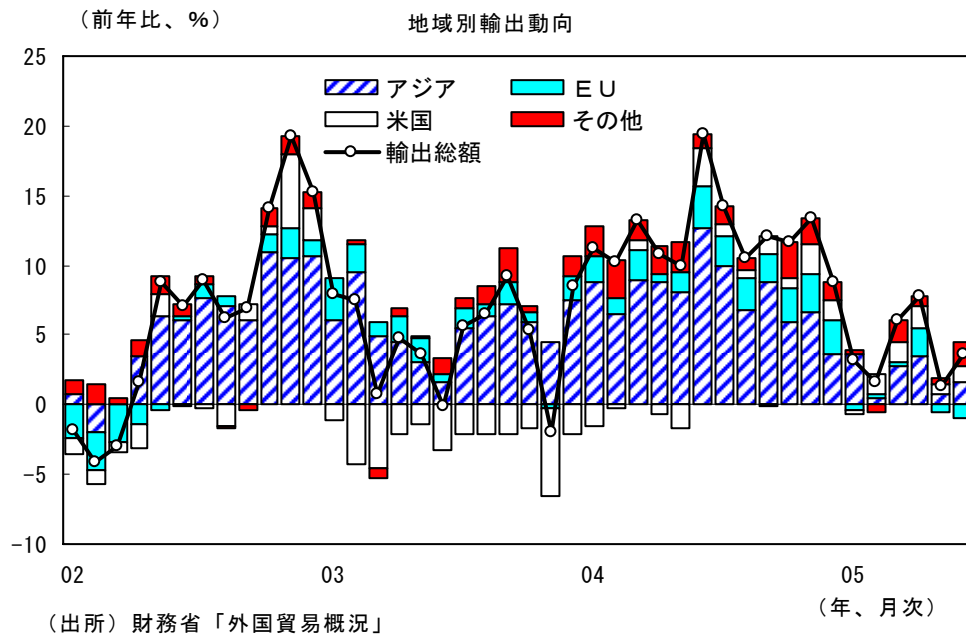


9. 国際収支・輸出入 ～実質輸出は減速一服・実質輸入は鈍化傾向

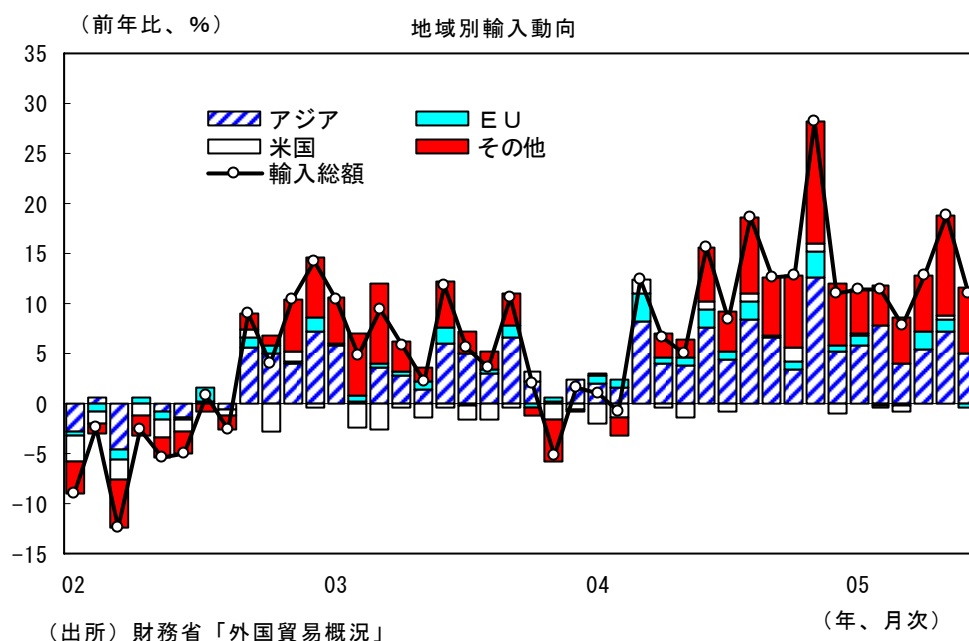
～輸出の伸びを輸入の伸びが上回り、貿易黒字は縮小傾向にある。経常黒字は高水準ながら縮小気味に推移しているが、5月は前月に比べ貿易黒字が増加しサービス収支赤字が減少したため、前月比小幅増となった。当面、輸出金額の伸びが回復する一方で輸入金額の伸びは鈍化するとみられ、貿易・経常黒字は横ばいから小幅拡大傾向で推移すると見込まれる。



～ 6 月の輸出金額は前年比 + 3.6%とやや持ち直し、実質ベースでも減速が一服してきている。金額ベースの内訳をみると、主力のアジア向けは半導体等電子部品の落ち込みに歯止めがかかっていることから、輸出の鈍化が一服しつつある。一方、ブラジル・ロシア向けは好調を続け、北米向けも底堅い。年後半は海外景気の加速とともに持ち直しが予想される。

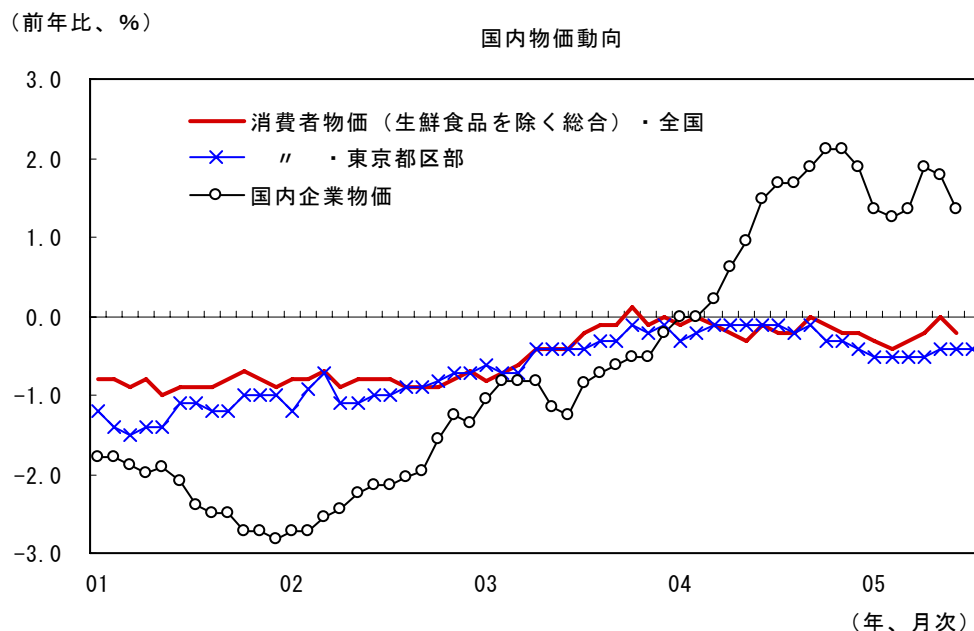


～ 6 月の輸入金額は前年比 + 11.0%と伸びがやや鈍化し、実質ベースでも伸び悩んだ。原油価格の上昇により中東からの輸入が全体の金額を押し上げる状況が続いている一方、国内生産活動の調整によりアジアからの輸入の増加ペースが鈍っており、欧米からの輸入は低迷が続いている。先行き原油価格の上昇ペースが緩やかになると、金額ベースでみても輸入の伸びは鈍化するであろう。



10. 物価 ～消費者物価は小幅マイナス基調で推移

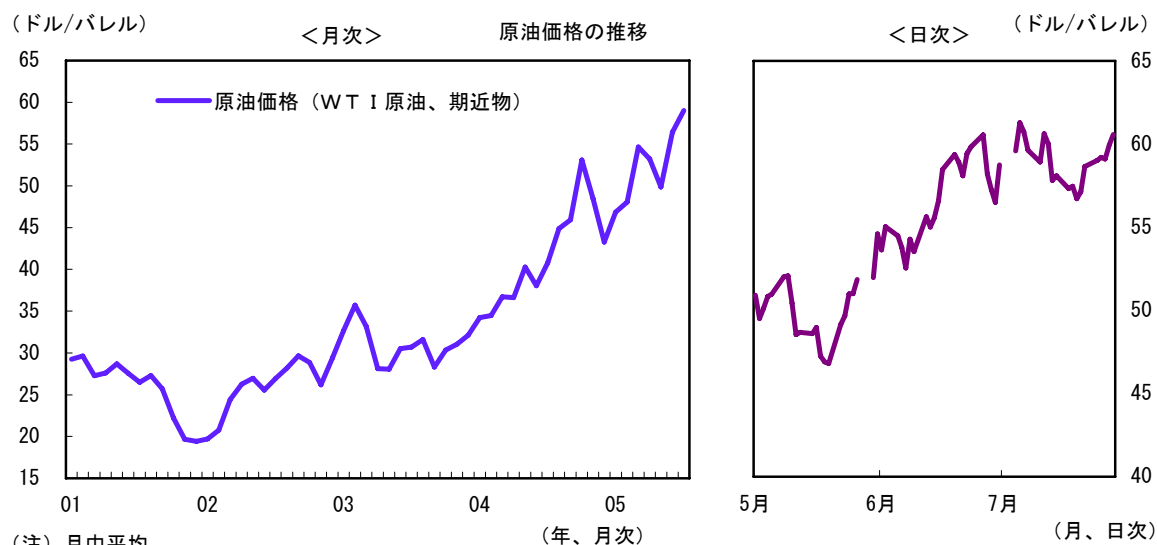
～ 6 月の国内企業物価は、ガソリンなど石油製品の上昇幅が前月に比べ縮小したため、全体では前年比 +1.4% の上昇にとどまった。また、7 月の消費者物価（生鮮食品を除く総合・東京都区部）は前年比 -0.4% と前月と同じであった。被服・履物の上昇率が高まったが、光熱・水道の下落率が拡大し相殺した。消費者物価はトレンドとして小幅マイナスが続いている状態に変化はない。



(出所) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

11. 原油 ～反落後、上昇

～ W T I 原油価格（期近）は、7 月 6 日に 61.28 ドルをピークに反落し、在庫の増加などを背景に 20 日には 56.72 ドルとなった。しかし、29 日には米テキサス州にある全米 3 位の製油所で火災が発生したことから、ガソリン供給に対する不安が強まり、61.05 ドルと再び 61 ドル台に上昇している。

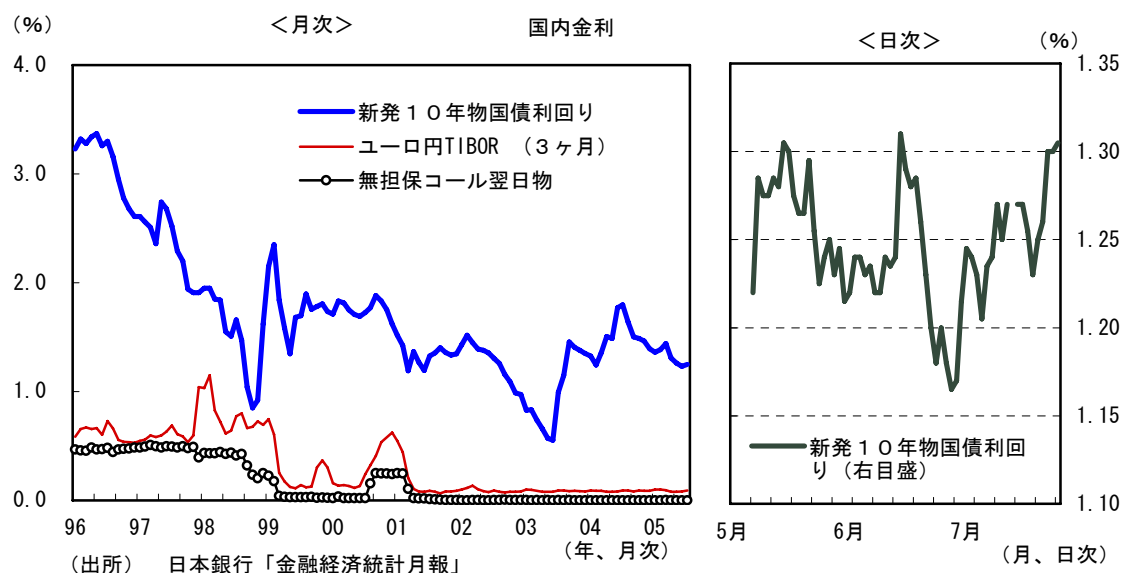


(注) 月中平均

(出所) ニューヨーク商業取引所 (N Y M E X)

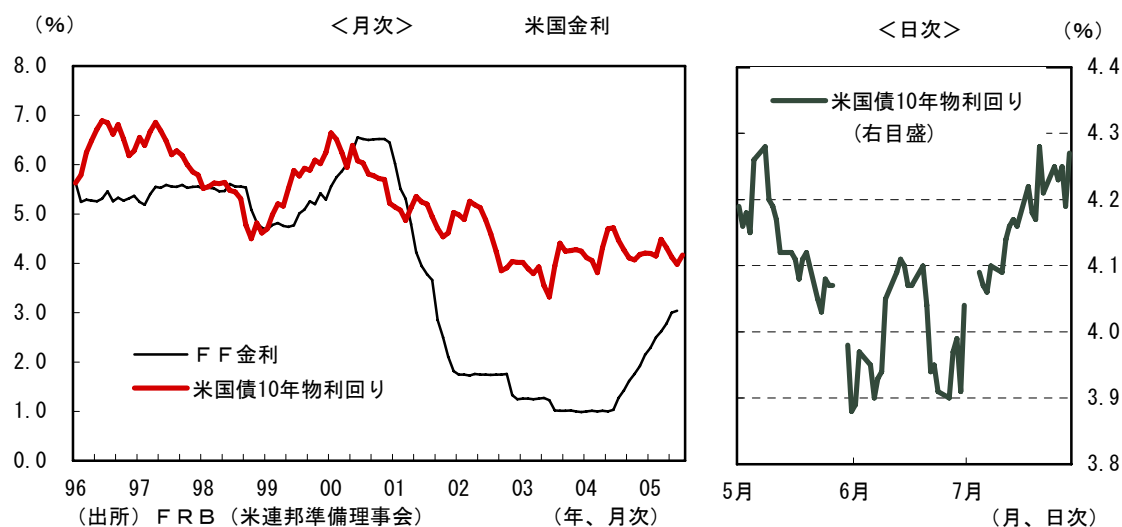
12. 国内金利 ～長期金利は上昇

～10年債利回りは、月初には1.1%台だったが、米債利回りの上昇、株価の堅調推移、日銀が量的緩和政策を解除するタイミングが早まるのではないかとと思惑を受けて上昇基調が続き、月末には1.3%台まで上昇した。短期金利が低位で安定しており、長期金利が急上昇することはなさそうだが、年度後半からの景気回復を織り込んで緩やかながらも上昇圧力が続くと考えられる。



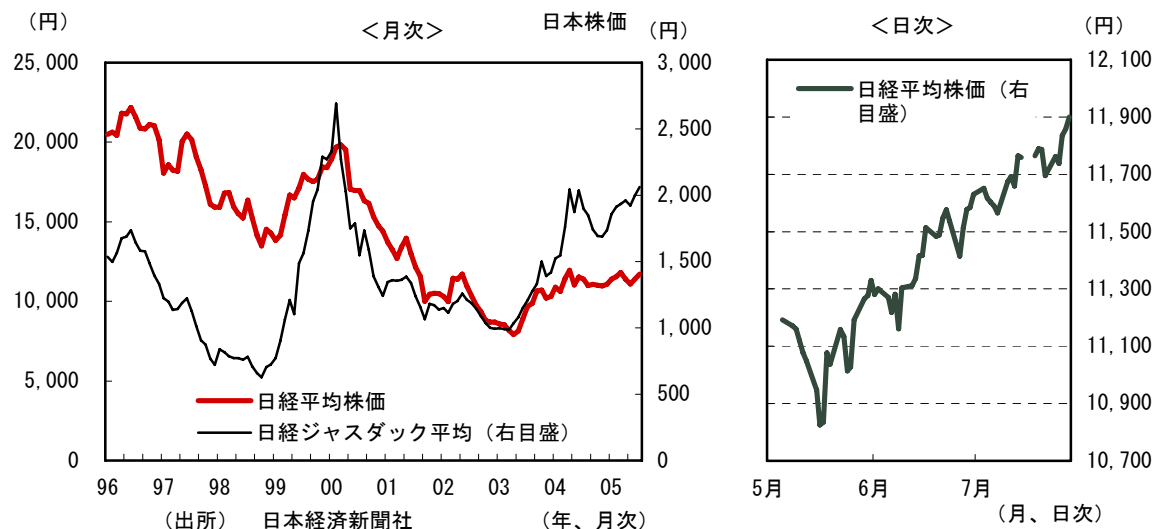
13. 米国金利 ～短期金利、長期金利とも上昇

～F R B (米連邦準備理事会) は6月30日のF O M C (連邦公開市場委員会) で、F F金利の誘導目標を0.25%引き上げ、年3.25%とすることを決定した。長期金利は景気拡大を示す経済指標の発表などを受けてやや上昇した。8月9日のF O M CではF F金利が0.25%ポイント引き上げられる見通しであり、長期金利は当面4%台前半で推移するとみられる。



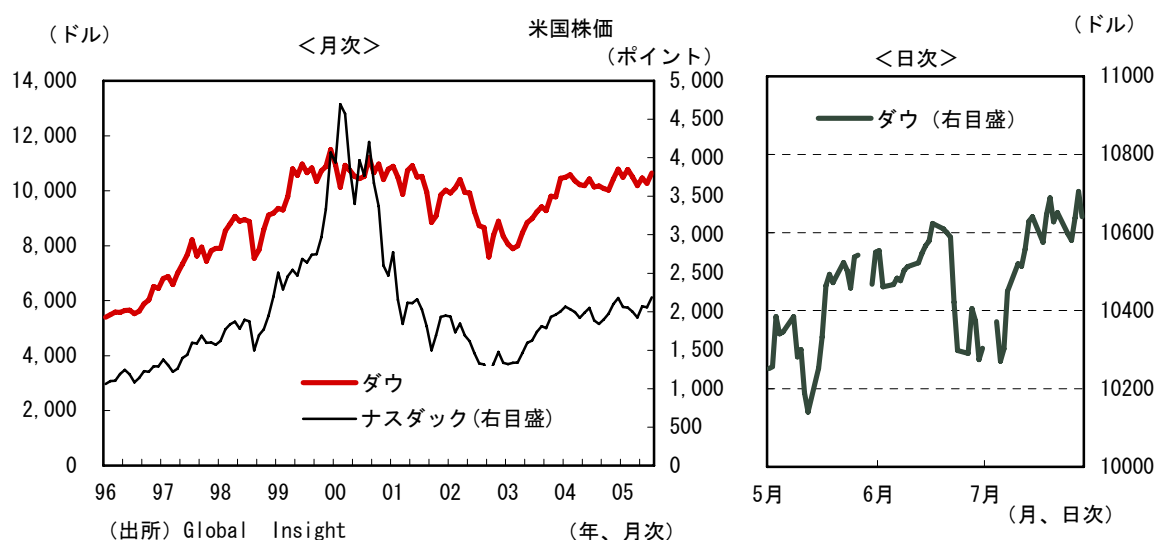
14. 国内株価 ～堅調に推移

～ 7月の日経平均株価は堅調に推移した。月初は11,500円台でもみ合っていたが、月半ば以降は円安や米国株価の上昇を背景に上昇基調に転じ、月末には11,800円台をつけた。利食い売りなどから短期的には調整が入る可能性はあるが、景気の回復が鮮明となってくるにつれてさらに上値を目指すことになる。



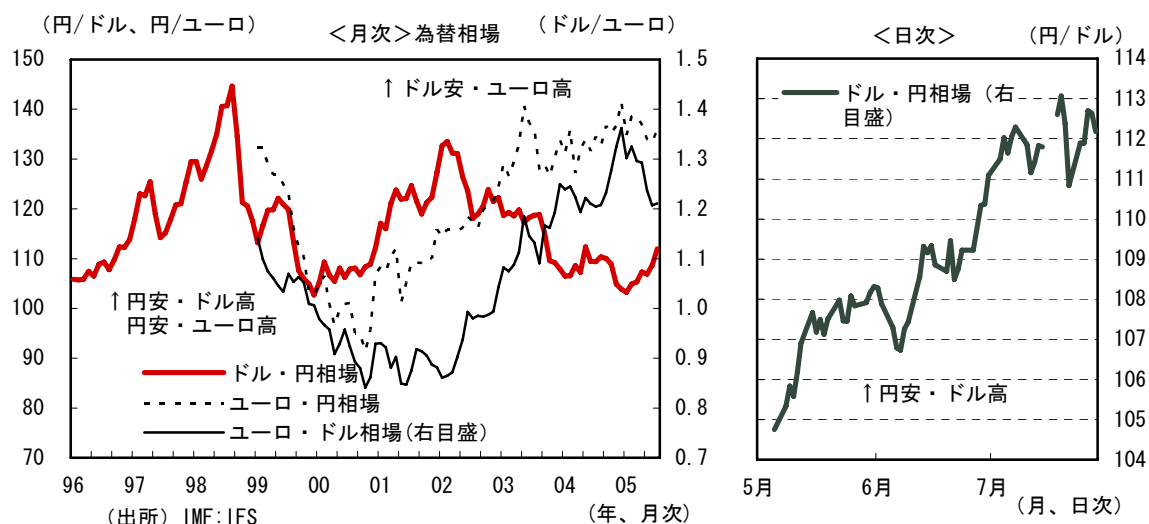
15. 米国株価 ～持ち直している

～ 米国株式市場では、ISM企業活動指数の改善や、好調を示す企業決算の発表などを受けて株価は7月中旬にかけて上昇したが、下旬には原油価格の高騰などから伸び悩んだ。今後の株価は原油価格が安定すれば景気の拡大によってさらに上昇するとみられる。



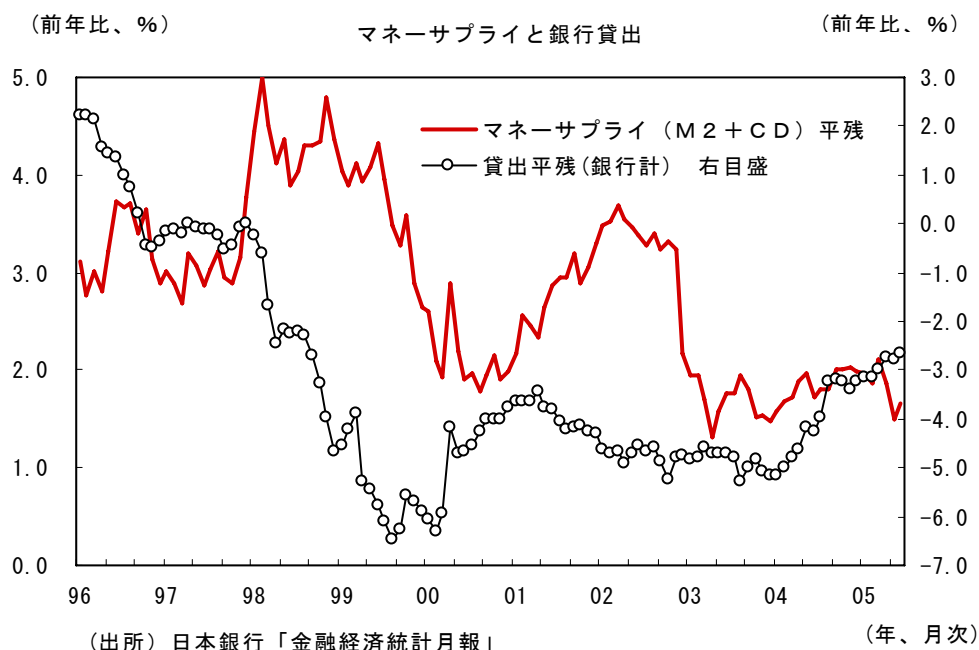
16. 為替 ～円安・ドル高に推移

～ 7月上旬は、米経済指標の発表を受けドルは堅調に推移した。中旬は、ロンドンでのテロ事件（8日）により、下旬には人民元の小幅切り上げ実施（21日）により、一時的に円高が進んだが、月末に向けて112円台での推移が中心となった。年末にかけては米景気の再加速や金利上昇により円安が見込まれる。ユーロは欧州景気鈍化により弱含みが続くと予想される。



17. 金融 ～マネーサプライは緩やかに増加

～ 6月のマネーサプライ（M2 + CD）は前年比+1.7%にとどまった。今後も緩やかな伸びにとどまる見込みである。6月の銀行貸出残高は前年比 - 2.4%と、98年1月以降90ヵ月連続で前年比マイナスとなった。ただし、マイナス幅は縮小している。



～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【国内主要経済指標発表予定一覧表（2005年8月）】

<月次>

発表日	時間	経済指標名	対象月	発表機関	本レポートに記載されている指標	分類	グラフ（頁）	
1	月	10:30	毎月勤労統計（速報）	6月	厚生労働省	現金給与総額、所定外給与	個人消費	8
1	月	14:00	新車登録台数	7月	自販連		個人消費	-
5	金	14:00	家計調査（全世帯）	6月	総務省		個人消費	-
5	金	14:00	景気動向指数（速報）	6月	内閣府	先行指数、一致指数	景気	5
8	月	8:50	マネーサプライ（速報）	7月	日本銀行	M2+C D	金融	15
8, 9	月		日銀・金融政策決定会合				金融	-
9	火	14:00	機械受注	6月	内閣府	機械受注（民需除く船舶電力）	設備投資	9
中旬			東京地区百貨店売上高	7月	日本百貨店協会	百貨店販売高（既存店）	個人消費	8
中旬			公共工事請負額	7月	保証事業会社各社	公共工事請負額	公共投資	10
10	水	8:50	企業物価指数	7月	日本銀行	国内企業物価	物価	12
11	木	8:50	国際収支（速報）	6月	財務省	経常収支、貿易収支	外需	10
12	金	13:30	鉱工業生産（確報）	6月	経済産業省	鉱工業生産、出荷、在庫率	生産	6
16	火	14:00	景気動向指数改定状況	6月	内閣府	先行指数、一致指数	景気	5
23	火	8:50	第3次産業活動指数	7月	経済産業省	第3次産業活動指数 全産業活動指数（除く農林水産業）	景気	5
25日頃			全国百貨店売上	7月	日本百貨店協会		個人消費	-
25日頃	木	8:50	貿易統計	7月	財務省	地域別輸出入額	外需	11
26	金	8:30	消費者物価指数（東京都都区部速報値）	8月	総務省	消費者物価（生鮮食品を除く総合）	物価	12
30	火	8:30	家計調査（勤労者世帯）	7月	総務省	平均消費性向、実質消費支出	個人消費	8
30	火	8:30	労働力調査	7月	総務省	完全失業率、雇用者数	雇用	7
31	水	14:00	住宅着工	7月	国土交通省	新設住宅着工戸数	住宅投資	9
31	水	10:30	毎月勤労統計（速報）	7月	厚生労働省	現金給与総額、所定外給与	雇用	7
31	水	8:50	鉱工業生産（速報）	7月	経済産業省	鉱工業生産、出荷、在庫率	生産	6

<四半期次>

発表日			時間	経済指標名	対象月	発表機関	本レポートに記載されている指標	分類	グラフ（頁）
12	金	8:50	GDP（1次速報値）	4－6月	内閣府	実質GDP成長率	景気	3	

景気予報ガイド

【グラフで見る景気予報とは？】

- 毎月弊社より発表していた「グラフで見る景気概況」を全面改訂したもの。
- 景気全般～金融の17項目について、毎月同じグラフを用いて解説している。

【今月の景気判断】

- レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

- 3ヵ月前～・・・3ヵ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。
- 現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。
- ～3ヵ月後・・・現況～3ヵ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヵ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

- 各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

- 全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
- 左端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

- 景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。
- ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

- 当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

- 発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【主要経済指標発表予定表】

- 主要経済指標に掲載されている指標を中心に、今後の発表予定を掲載。

以上